

平成26年度 事業計画（案）

I 公私の教育費の格差をなくすための運動を展開する。

(1) 私幼の保護者負担軽減のための諸運動

- (イ) 都私学部への要請
- (ロ) 都議会各党及び地元都議会議員への働きかけ
- (ハ) 各地区では、区・市・町の当局及び議員への働きかけ
- (ニ) 『PTA大会』（11月11日（火））の開催

(2) 未組織地区の組織化に積極的な援助を図るほか、各地区との横の連絡を密にしつつ幼稚園側と協力し運動を展開する。

(3) 東京私立小・中・高校協会・父母の会連合会との提携

- (イ) 私立小・中・高校父母の会と提携し、都・都議会への働きかけ
- (ロ) 『幼・小・中・高校予算要望期成大会』への参加協力

(4) 全日私幼連・PTA連合会との提携

- (イ) 私立高等学校等経常費助成費補助の増額のため国への働きかけ
- (ロ) 全日私幼P連の活動『P連全国大会』への参加協力
- (ハ) 全日私幼P連東京地区協議会の活動への参加協力
- (ニ) 『こどもがまんなかPROJECT』への協力
- (ホ) 「幼児教育の無償化」実現に関する活動への協力

II 子どもの幸せを願い、より良い父母を目指し研修活動をする。

(1) 『P連研修会』を開催し、P連活動の趣旨を徹底するとともに、各地区での研修活動を奨励する。

(2) 生涯学習として多岐にわたる『P連教養講座』を年に数回開催する。 (第1回は5月27日（火）に実施)

(3) 会報の発行（年2回発刊－10月・3月）